

季節風

君子は…

情報広報部副部長 藤原秀俊

日医ニュース平成17年4月20日号のプリズム欄に、3月27日開催された日本医師会定例代議員会に関する記事が掲載された。内容は省略しますが、日医代議員会で代議員から出された質問・追加発言・関連質問と議長の議事進行に関する記載でありました。これに関して北海道医師会はいち早く常任理事会で問題化し、飯塚会長が日医理事会において「日本医師会の最高議決機関である代議員会の活発な議論を否定し、日医代議員会を冒瀆するものである」「日医ニュースは日医の機関紙である。機関紙の発行には執行部が責任を持つものである」など、質問を行い執行部の考えを問い質したものであります。これに対して、日医から回答をいただいたが、その内容は誠に不十分なものであった。(本号掲載の「質問書」等をご参照ください。)

日医植松会長は就任時に「ロビー活動」に否定的な発言を行い会員に失望と混乱をもたらしたのでありますが、医師免許更新制に関しては、「日本医師会の強力かつ効果的なロビー活動が功を奏し、これを阻止できた」と発言している。いつ、どここの時点で方向転換をしたのか不明なまま、またそれを曖昧にしたまま自画自賛をしているのであります。

経済財政諮問会議、規制改革・民間開放推進会議、社会保障の在り方懇談会、財務省や財政審な

どに提出される、社会保障費や医療費の今後の見直しなどはすべて厚労省が収集したデータや作成した推計値が用いられている。つまり同じ題材で会議を開き、同じデータを使用して討論しているため、結論が同じになるのは自明の理でありましょう。

武見太郎会長の後を受けた花岡執行部の昭和58年(1983年)1月31日、当時の厚生省吉村仁保険局長は、全国保険年金局長会議で「医療費増大は国を減ぼす」との医療費亡国論を紹介し、医療費抑制策に強い意欲を示した。吉村の持論は「医療費の伸びをGDPの伸び率の範囲内に収める」というもので、最近の諮問会議・推進会議・財務省の考えと同一のものであります。

厚生省は、かねてより優れた政策立案能力をもち(役人は政策立案の専門家であるので当然の事)、日本医師会にあるいは医療そのものに圧力をかけてきた。そしてその根拠は厚生省の統計情報部の存在であり、莫大な費用をかけて全国の各都道府県衛生部からの医療情報を吸い上げ分析を行うもので、非常に説得力のあるものであった。これに対抗するために武見医師会は政治力で与党と交渉し、それにより官僚を納得させる手法を取り(すなわちロビー活動を行い)対抗してきた。一方、坪井医師会は強力なロビー活動と共に、日医総研を創設し厚労省と対峙できるデータ収集と政策立案を行った。その資料は、会員はもとより国会議員の政策立案にも利用され、厚労省とは異なる視点・推計値でバランスのとれた医療あるいは医療制度について論ずる事が可能であった。

日医代議員会での日医総研縮小問題、ロビー活動軽視発言に対する度重なる質問は、日医総研という「盾」を捨て、ロビー活動という「矛」を捨て、丸腰で我々にどのように闘えというのか？我々には竹やりで闘えともいうのか？という心からの叫びなのではないか？今からでも遅くはない(いや既に遅いのではあるが)、「過ちて改めざる、是を過ちと謂う」という論語を教訓に、日医執行部には、ぜひ「ロビー活動を積極的に行う」

「日医総研の縮小は誤りであった。再び以前の活動を取り戻すよう努力する」という勇気ある発言を期待したい。